

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第127期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	中国塗料株式会社
【英訳名】	CHUGOKU MARINE PAINTS,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊 達 健 士
【本店の所在の場所】	広島県大竹市明治新開1番7
【電話番号】	0827(57)8555(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 川 崎 雅 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番6号 (東京倶楽部ビルディング内)中国塗料株式会社東京本社
【電話番号】	03(3506)3951(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小 林 克 徳
【縦覧に供する場所】	中国塗料株式会社東京本社 (東京都千代田区霞が関三丁目2番6号 東京倶楽部ビルディング内) 中国塗料株式会社大阪支店 (大阪市西区江戸堀一丁目18番35号 肥後橋IPビル内) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第2四半期 連結累計期間	第127期 第2四半期 連結累計期間	第126期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	44,468	55,378	99,481
経常利益 (百万円)	863	5,841	4,351
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	31	4,416	3,848
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,620	9,226	6,455
純資産額 (百万円)	62,494	71,454	63,130
総資産額 (百万円)	113,638	123,873	112,747
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.62	89.11	76.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.3	53.1	51.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	340	4,286	29
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,080	911	514
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	672	225	654
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	18,450	22,212	18,214

回次	第126期 第2四半期 連結会計期間	第127期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.51	54.21

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ、8,934百万円増加の90,023百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加(5,503百万円)や現金及び預金の増加(4,591百万円)、原材料及び貯蔵品の減少(951百万円)であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、2,190百万円増加の33,849百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加(1,461百万円)や有形固定資産の増加(775百万円)であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ11,125百万円増加し、123,873百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ、2,191百万円増加の44,407百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加(1,222百万円)や電子記録債務の増加(422百万円)、賞与引当金の増加(246百万円)であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、610百万円増加の8,011百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債の増加(528百万円)であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ2,801百万円増加し、52,418百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ、8,323百万円増加の71,454百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(3,524百万円)や為替換算調整勘定の増加(3,036百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(1,023百万円)であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.6%から53.1%となりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績としましては、主力の船舶用塗料分野において、新造船向けでは、主に中国や韓国において販売量が増加したことや製造コストに見合った販売価格の適正化を行ったこと等により、全体として売上高が増加しました。修繕船向けにおいても、IMO(国際海事機関)燃費規制への対応を始めとする船舶のCO2排出量削減への動きの高まりにより、世界的に高性能船底防汚塗料へのニーズが高まる中、欧州を中心に販売価格の適正化や高付加価値製品の販売を推進したことから、好調に推移しました。工業用塗料分野では、東南アジアや国内における重防食塗料の販売が堅調に推移したこと等により、売上高が増加しました。コンテナ用塗料分野では、中国において低採算案件の受注抑制を行ったことから、販売が落ち込みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は55,378百万円(前年同期比24.5%増)となりました。利益面については、製造コストに見合った販売価格の適正化や高付加価値製品の拡販に努めたほか、海外においては原材料価格が軟化基調で推移したこともあり収益性が回復し、営業利益は5,129百万円(同2,087.9%増)、経常利益は5,841百万円(同576.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,416百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失31百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

船舶用塗料において、新造船及び修繕船向けの需要が堅調に推移する中、製造コストに見合った販売価格の適正化を行ったこと等により売上高が増加しました。工業用塗料においては、重防食塗料の販売が堅調に推移した一方、建材用塗料の販売が落ち込み収益が悪化したことから、全体としては減収となりました。その結果、売上高は19,984百万円(前年同期比8.3%増)となりました。損益面では、新造船向けの採算改善が限定的なものに止まったものの、全体的に製造コストに見合った販売価格の適正化や高付加価値製品の拡販に努めたこと等により、セグメント利益は前年同期に比べ1,270百万円増益の803百万円(前年同期はセグメント損失466百万円)となりました。

(中国)

船舶用塗料において、新造船及び修繕船向けの需要が堅調に推移する中、新造船向けの販売量が大幅に増加したほか、修繕船においても製造コストに見合った販売価格の適正化を行ったことや、円安となった為替の影響も加わり売上高が増加しました。工業用塗料においては、ロックダウンの影響を受けた前年同期に比べ販売が回復した一方、コンテナ用塗料においては、低採算案件の受注抑制を行ったことから販売が落ち込みました。その結果、全体として売上高は9,041百万円（同50.7%増）となりました。損益面では、製造コストに見合った販売価格の適正化に加え、増収効果もあり、セグメント利益は前年同期に比べ2,239百万円増益の1,357百万円（前年同期はセグメント損失882百万円）となりました。

(韓国)

船舶用塗料において、新造船向けでは前年同期に工程遅延の影響で販売量が減少していた反動や製造コストに見合った販売価格の適正化を行ったほか、修繕船向けでは販売量が回復する中、販売価格の適正化を行ったこと等から、売上高は4,975百万円（同62.9%増）となりました。損益面では、製造コストに見合った販売価格の適正化に加え、増収効果もあり、セグメント利益は前年同期に比べ457百万円増益の135百万円（前年同期はセグメント損失322百万円）となりました。

(東南アジア)

修繕船向けを中心とした船舶用塗料や重防食塗料において、製造コストに見合った販売価格の適正化を行ったことや、円安となった為替の影響も加わり、売上高は8,001百万円（同16.9%増）、セグメント利益は前年同期に比べ387百万円増益の1,367百万円（同39.6%増）となりました。

(欧州・米国)

船舶用塗料において、堅調な需要が継続する中、製造コストに見合った販売価格の適正化や高付加価値製品の拡販に注力したほか、円安となった為替の影響により、主に修繕船向けの販売が伸長し、売上高は13,374百万円（同32.2%増）、セグメント利益は前年同期に比べ347百万円増益の651百万円（同114.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は22,212百万円と前連結会計年度末に比べ3,998百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、4,286百万円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益5,898百万円、棚卸資産の増減額1,927百万円、減価償却費794百万円であり、主な減少は、売上債権の増減額3,155百万円、法人税等の支払額838百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、911百万円となりました。主な減少は、定期預金の預入による支出3,334百万円、固定資産の取得による支出618百万円であり、主な増加は、定期預金の払戻による収入2,981百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、225百万円となりました。主な減少は、非支配株主への支払いを含めた配当金の支払額941百万円であり、主な増加は、短期借入金の純増減額819百万円です。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、821百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
CHUGOKU PAINTS B.V.	オランダ工場 (オランダハイニンゲン)	欧州・米国	倉庫	2023年5月
文正商事(株)	福岡営業所 (福岡県福岡市中央区)	日本	事務所設備	2023年5月

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	277,630,000
計	277,630,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,000,000	55,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	55,000,000	55,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	55,000,000	-	11,626	-	-

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,397	10.89
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	2,429	4.90
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,000	4.03
今治造船株式会社	愛媛県今治市小浦町一丁目4番52号	1,807	3.65
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,553	3.13
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,418	2.86
中国塗料取引先持株会	東京都千代田区霞が関三丁目2番6号	1,331	2.69
正栄汽船株式会社	愛媛県今治市小浦町一丁目4番52号	1,300	2.62
THE BANK OF NEW YORK 133612 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,089	2.20
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,000	2.02
計		19,328	38.99

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,397千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,418 "

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,430,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,486,600	494,866	-
単元未満株式	普通株式 82,800	-	-
発行済株式総数	55,000,000	-	-
総株主の議決権	-	494,866	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式(その他)に係る議決権が30個含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中国塗料株式会社	広島県大竹市 明治新開1番7	5,430,600	-	5,430,600	9.87
計		5,430,600	-	5,430,600	9.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,177	25,768
受取手形及び売掛金	31,667	37,170
電子記録債権	2,218	2,456
商品及び製品	12,864	13,148
仕掛品	630	640
原材料及び貯蔵品	10,781	9,829
その他	2,240	1,593
貸倒引当金	490	582
流動資産合計	81,089	90,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,953	5,925
機械装置及び運搬具(純額)	3,337	3,883
土地	13,136	13,185
その他(純額)	3,360	2,568
有形固定資産合計	24,788	25,563
無形固定資産	332	321
投資その他の資産		
投資有価証券	5,324	6,785
退職給付に係る資産	275	190
繰延税金資産	476	522
その他	1,864	1,058
貸倒引当金	1,402	593
投資その他の資産合計	6,537	7,964
固定資産合計	31,658	33,849
資産合計	112,747	123,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,428	3 11,208
電子記録債務	1,730	3 2,153
短期借入金	20,437	21,659
1年内返済予定の長期借入金	1,700	1,700
未払金	2,676	2,801
未払法人税等	719	921
賞与引当金	140	386
製品保証引当金	157	154
その他	3,225	3,422
流動負債合計	42,216	44,407
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
長期未払金	16	16
繰延税金負債	1,286	1,815
再評価に係る繰延税金負債	2,223	2,223
退職給付に係る負債	1,855	1,835
その他	1,019	1,120
固定負債合計	7,401	8,011
負債合計	49,617	52,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,626	11,626
資本剰余金	-	6
利益剰余金	41,536	45,060
自己株式	4,918	4,901
株主資本合計	48,244	51,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,868	2,892
土地再評価差額金	3,798	3,798
為替換算調整勘定	4,131	7,167
退職給付に係る調整累計額	133	132
その他の包括利益累計額合計	9,932	13,990
非支配株主持分	4,953	5,672
純資産合計	63,130	71,454
負債純資産合計	112,747	123,873

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	44,468	55,378
売上原価	34,350	39,373
売上総利益	10,118	16,004
販売費及び一般管理費	1 9,883	1 10,874
営業利益	234	5,129
営業外収益		
受取利息	46	124
受取配当金	206	198
受取ロイヤリティー	71	60
技術指導料	26	31
為替差益	366	428
その他	149	134
営業外収益合計	867	978
営業外費用		
支払利息	197	218
その他	41	47
営業外費用合計	238	266
経常利益	863	5,841
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	116	56
会員権売却益	0	-
特別利益合計	117	57
特別損失		
固定資産売却損	0	0
新型コロナウイルス感染症関連損失	2 219	-
特別損失合計	219	0
税金等調整前四半期純利益	761	5,898
法人税、住民税及び事業税	627	1,043
法人税等調整額	124	47
法人税等合計	752	1,090
四半期純利益	8	4,807
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	391
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	31	4,416

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	8	4,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,226	1,023
為替換算調整勘定	4,846	3,397
退職給付に係る調整額	9	1
その他の包括利益合計	3,611	4,418
四半期包括利益	3,620	9,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,029	8,474
非支配株主に係る四半期包括利益	590	751

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	761	5,898
減価償却費	795	794
貸倒引当金の増減額(は減少)	29	808
その他の引当金の増減額(は減少)	123	221
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	34	87
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35	113
受取利息及び受取配当金	252	323
支払利息	197	218
為替差損益(は益)	41	68
投資有価証券売却損益(は益)	116	56
固定資産除売却損益(は益)	0	1
売上債権の増減額(は増加)	1,919	3,155
棚卸資産の増減額(は増加)	2,240	1,927
未払又は未収消費税等の増減額	33	772
仕入債務の増減額(は減少)	2,298	320
その他	58	52
小計	202	5,024
利息及び配当金の受取額	252	316
利息の支払額	195	215
法人税等の支払額	195	838
営業活動によるキャッシュ・フロー	340	4,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,481	3,334
定期預金の払戻による収入	2,939	2,981
短期貸付金の純増減額(は増加)	8	6
固定資産の取得による支出	704	618
固定資産の売却による収入	1	4
投資有価証券の取得による支出	13	38
投資有価証券の売却による収入	176	98
その他	6	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,080	911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,957	819
長期借入金の返済による支出	2	-
自己株式の売却による収入	22	22
自己株式の取得による支出	261	-
配当金の支払額	913	891
非支配株主への配当金の支払額	24	49
その他	105	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	672	225
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,049	848
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,301	3,998
現金及び現金同等物の期首残高	17,148	18,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,450	22,212

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

特約店への売上債権の回収に対する保証は、次のとおりであります。

債務保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
三菱商事ケミカル㈱	653百万円	645百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	547百万円	505百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	269百万円
電子記録債権	- "	184 "
支払手形	- "	9 "
電子記録債務	- "	251 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
販売手数料	450百万円	490百万円
運送費	2,192 "	2,234 "
役員報酬及び従業員給料等	3,413 "	3,659 "
貸倒引当金繰入額	29 "	46 "
賞与引当金繰入額	138 "	239 "
製品保証引当金繰入額	8 "	4 "
退職給付費用	195 "	225 "
減価償却費	320 "	318 "

2 新型コロナウイルス感染症関連損失

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため上海で実施されたロックダウンに伴い、上海の連結子会社において工場の操業を一時停止いたしました。このため、当該期間中の固定費を新型コロナウイルス感染症関連損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	22,315百万円	25,768百万円
預入期間が3か月超の定期預金	3,864 "	3,555 "
現金及び現金同等物	18,450百万円	22,212百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	913	18.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	858	17.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式282,900株の取得を行いました。この影響などにより、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が239百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が10,246百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	891	18.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	1,685	34.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	18,451	5,998	3,054	6,845	10,118	44,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,997	2,224	2,083	2,515	530	10,351
計	21,449	8,223	5,138	9,360	10,648	54,820
セグメント利益又は 損失()	466	882	322	979	303	387

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント合計	387
セグメント間取引消去	1,170
全社費用(注)	548
四半期連結損益計算書の営業利益	234

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	19,984	9,041	4,975	8,001	13,374	55,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,504	4,884	1,438	2,620	745	12,193
計	22,489	13,926	6,413	10,621	14,120	67,571
セグメント利益	803	1,357	135	1,367	651	4,314

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント合計	4,314
セグメント間取引消去	1,401
全社費用(注)	587
四半期連結損益計算書の営業利益	5,129

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
船舶用塗料	15,435	5,285	2,922	3,834	9,849	37,326
工業用塗料	2,842	336	132	2,524	200	6,037
コンテナ用塗料	-	377	-	485	67	930
その他	173	-	-	-	-	173
顧客との契約から生じる収益	18,451	5,998	3,054	6,845	10,118	44,468
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	18,451	5,998	3,054	6,845	10,118	44,468

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
船舶用塗料	17,021	8,435	4,890	4,797	13,056	48,201
工業用塗料	2,802	384	85	2,686	209	6,167
コンテナ用塗料	-	222	-	517	108	848
その他	160	-	-	-	-	160
顧客との契約から生じる収益	19,984	9,041	4,975	8,001	13,374	55,378
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	19,984	9,041	4,975	8,001	13,374	55,378

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	0円62銭	89円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	31	4,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	31	4,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,535	49,560

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 1,685百万円

(ロ) 1株当たりの金額 34円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

中国塗料株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 剣 持 宣 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 晋 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国塗料株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国塗料株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。